

# 移民政策なき日本:

## 地方自治体による外国人定着サポートの限界

WAODE HANIFAH ISTIQOMAH  
ワオデ ハニファー イスティコマー  
橋本財団ソシエタス総合研究所

# 発表内容

1

リサーチデザイン

2

移民統合政策指数（MIPEX 2020）

日本における移民政策なきの移民受け入れ

自治体に目を向ける

3

自治体による取り組みの事例

4

移民政策なきの移民受け入れの問い直す

# リサーチデザイン

47都道府県における各自  
自治体の取り組み

2024年9-11月

ウェブサイトの情報を調査

外国人向け定着・呼び込み事業

自治体の取り組み  
に関する調査

2024年7-11月

愛知県（豊田市）

静岡県（浜松市）

福岡県（北九州市）

宮城県（気仙沼市）

# 移民統合政策指数（MIPEX 2020）にみる日本

## 統合なき受け入れ

- 包括的な差別禁止が存在しない
- 政治参加はどのレベルの選挙権・被選挙権の保証もない
- 永住者などの在留資格以外に職種への制限がある
- 在留資格によって家族呼び寄せにも制限がある
- 法律上に外国人児童生徒が義務教育の対象ではない
- 保険治療は、3ヶ月以上の正規滞在者のみ対象にしている

人権規範における日本の課題(近藤、2022)

# 日本における移民政策なきの移民受け入れ

- 出入国管理及び難民認定法

在留資格の創設→特定技能の創設（2019年）・

技能実習制度廃止・育成就労制度導入（2024）

- 外国人材受入れ・共生のための総合的対策（2018）

- 日本語教育推進（2019年策定）

- 外国人との共生社会の実現に向けた

ロードマップ（2022年策定） 中長期滞在型の移民受け入れ

（恵羅 2023）

# 自治体による役割に目を向ける

統合政策における「LOCAL TURN」

→統合政策の策定や実施において、地方自治体が大きな

役割を果たしている (Scholten, 2019)

→国による「移民政策」とローカルにおける

「移民政策」の境界線の曖昧化

# 47都道府県の自治体による 外国人受入れに 関する役割

A Case Study on Grassroots and Top-Down  
Approaches in the Dispatch, Acceptance, and  
Life Support of Indonesian Workers in Japan,  
2024, 橋本財団ソシエタス総合研究所

日本語学習支援

日本語教室や学習教材の提供

生活支援

住宅手当や生活費の支援

資格取得支援

特に介護分野での支援

受け入れ環境の改善

多言語対応の支援

企業とのマッチング支援

# 事例研究：愛知県（1）

## 生活支援

- ・ 愛知県多文化共生センターによる多言語相談窓口
- ・ 地域における初期日本語教育モデル事業

## あいち医療通訳システム

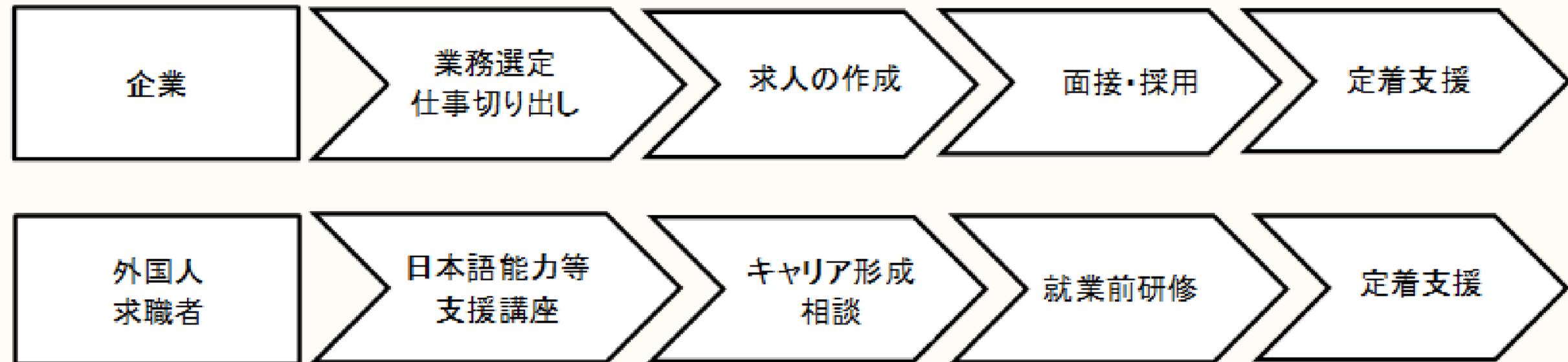
- ・ 主なサービスとして、13言語（インドネシア語を含む）への通訳者派遣、7言語で利用可能な医療通訳電話サービス
- 通訳者の採用および育成・利用費の負担

# 事例研究：愛知県（2）

外国人の雇用促進への取り組み

伴走型支援プロジェクト

→定住外国人・企業の双方を対象にするサポート



（愛知県労働局就業促進課（2024）による発表者作成）

# 事例研究：福岡県

## FUKUOKA IS OPENセンター

→就労・労働、住宅または在留資格等 多言語・

ワンストップ相談窓口

→日本語教室（対面・オンライン）またはボラン

ティア向けの研修

## 留学生および企業向けの就職・採用支援事業

→留学生向けの合同説明会・企業見学

オープンカンパニー・OPEN COMPANY

The poster is titled 'OPEN COMPANY' and is organized by Fukuoka Prefecture. It is aimed at international students and companies. The main text asks 'Would you like to participate?' and lists participating industries: retail and sales services, accommodation, food services, IT, and information services. The event consists of three days: Day 1 includes group work, company introductions, and discussions; Day 2 includes company visits and interviews. The event runs from October 2024 to February 2025. It is open to international students who graduated from universities, colleges, or vocational schools in 2025 or earlier and are currently in Japan. The poster includes two QR codes for more information and a contact email: [internship@youmakeit.jp](mailto:internship@youmakeit.jp). The logo for 'Fukuoka International Exchange Foundation' is also present.

福岡県チラシ（2024）

# 考察：自治体ごとの支援策の課題と限界

## 日本語教育

- 地域日本語教室におけるボランティアへの依存  
ボランティアの高齢化・世代交代の課題
- 日本語教室がない地域への普及
- 日本語講師の養成

## 予算

国の政策の枠組みの中に政策のみ実施

→日本語教育

→在留資格「留学」に着目する背景

# 移民政策なきの移民受け入れの問い直す

- ・「自治体任せ」：政策の一貫性が欠如。
- ・地域ごとの支援格差：外国人住民の生活水準に大きな差
- ・国・自治体による重複している政策・支援

日本のガバナンス構造の特性  
中央と地方のねじれ

# 参考文献

阿部 2017 愛知県における外国人住民施策と多文化共生事業 「地理学報告」 119号：99-111

恵羅さとみ 2023 日本における移住労働者の組織化と労働組合の役割—多元的な活動領域と取り組みの意義 「日本労働研究雑誌」 761号：17-27

小井土彰宏 2020 新自由主義的移民政策潮流の中で2018年入管法改訂—政策キーワードとしての〈技能〉を巡るパラドクス— 「多文化社会研究」 6号：417-436

近藤敦 2022 移民統合政策指数 (MIPEX 2020)等に見る日本の課題と展望 「移民政策研究」 14号：9-22

四釜綾子 2019 外国人労働者と社会的統合政策—「特定技能」資格の導入から今後の日本社会と外国人住民の関係を探る— 「玉川大学経営学部紀要」 1-16.

定松文 2020 国家戦略特区と外国人家事支援人材 「経済社会とジェンダー：日本フェミニスト経済学会誌」 3号：59-74



# 参考文献

Eleonore Komai. 2023. Ideational Models of Immigration Integration in Japan: A Multi-Scalar Approach to the Dynamics of Policy Frames. *Nationalism and Ethnic Politics* 29(2): 154-178.

Hannes Schamman, Danielle Gluns, Christiane Heimann, Sandra Muller, Tobia Wittchen, Christin Younso & Franziska Ziegler. 2021. Defining and Transforming Local Migration Policies: A Conceptual Approach Backed by Evidence from Germany. *Journal of Ethnic and Migration Studies* 47(13): 2897-2915.